



2019年5月15日

各 位

会社名	株式会社くふうカンパニー		
代表者名	代表取締役	堀口	育代
	代表取締役	新野	将司
	(コード番号：4399 東証マザーズ)		
問合せ先	取締役	菅間	淳
	(TEL. 03-6264-2323)		

連結子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社みんなのウェディング（以下、「みんなのウェディング」）は、2019年5月15日開催のそれぞれの取締役会において、みんなのウェディングが、株式会社フルスロットルズ（以下、「フルスロットルズ」）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を締結する決議をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループでは、結婚関連事業領域において予てより、メディアを通じた情報提供から結婚式当日のサービス提供まで、花嫁花婿の結婚式づくりを一気通貫でサポートできるよう、事業構造の転換と強化を推進しています。

ウェディングドレスをはじめとする衣裳は、結婚式を彩るうえで欠かせない要素である一方、レンタルないし購入の検討においては、価格やデザインをはじめ、花嫁花婿にとって選択の難しい要素が多く存在します。この度、インポートブランドを中心にウェディングドレス販売において長年の実績を持つ株式会社フルスロットルズをグループ会社として迎えることで、メディアにおける情報の量および質の強化、また、「フォトウェディング」など、新しい結婚式スタイルの提案力獲得も期待されます。

花嫁花婿が、それぞれのニーズに合わせて選べる結婚式の新しい形をつくり、当社グループが提供するサービスを活用して結婚式を挙げていただけるよう、事業を推進してまいります。

2. 異動の方法

みんなのウェディングは、フルスロットルズの発行済株式 3,290 株のうち 1,677 株を既存株主から取得します。これにより、フルスロットルズは当社の孫会社となります。なお、本件株式取得資金については、自己資金を予定しています。

3. 株式を取得する連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社みんなのウェディング
(2) 所 在 地	東京都港区三田一丁目4番23号
(3) 代 表 者	代表取締役 新野 将司
(4) 事 業 内 容	結婚式場の口コミサイト運営事業
(5) 資 本 金	54,050,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	2010年10月1日
(7) 持 分 及 び 持 分 比 率	当社100%

4. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	株式会社フルスロットルズ		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前一丁目14番12号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 千田勇一 代表取締役 今野琢也		
(4) 事 業 内 容	ウェディングドレス等の販売業務 結婚式のプロデュース事業の運営		
(5) 資 本 金	55,900,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	2004年11月16日		
(7) 大 株 主 及 び 持 ち 株 比 率	株式会社リヴァンプ 100%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	42 百万円	36 百万円	61 百万円
総 資 産	290 百万円	264 百万円	258 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	12,953 円	11,090 円	18,775 円
売 上 高	620 百万円	604 百万円	544 百万円
営 業 利 益	11 百万円	15 百万円	35 百万円
経 常 利 益	10 百万円	13 百万円	33 百万円
当 期 純 利 益	7 百万円	△6 百万円	25 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,403 円	△1,863 円	7,685 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	株式会社リヴァンプ
(2) 住 所	東京都港区北青山二丁目12番16号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 湯浅 智之

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,677株 (議決権の数：1,677個)
(3) 異動後の所有株式数	1,677株 (議決権の数：1,677個) (議決権所有割合：51.0%)

※株式の取得価額につきましては、株式譲渡契約における秘密保持条項に基づき、開示を差し控えさせていただきます。当該価格については、第三者機関の株価算定を基に、公正なプロセスを経て株式取得先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

7. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2019年5月15日
(2) 株式譲渡日	2019年6月下旬(予定)

8. 今後の見通し

本件が当期の業績に与える影響は現在精査中ではありますが、今後開示が必要と判断された場合には、速やかにお知らせいたします。

以上